

地域経済の回復及び持続的発展に 向けた緊急要望

令和4年12月2日

香川県商工会議所連合会
会長 泉 雅文
一般社団法人 香川県建設業協会
会長 森田 紘一

コロナ禍の影響が長期化し、原材料・資源価格等が高騰する中、政府をはじめ関係機関において、企業の事業継続や雇用の維持に向けて様々な対策が講じられていますが、地域経済は深刻な状況が続いています。

先般、国民の安全・安心の確保等を柱とする「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」が閣議決定され、続いて第2次補正予算が編成されており、総合経済対策の効果的かつ早期の実施を期待するところです。

我々としても、地域経済の下支えとなるインフラ整備の着実かつ強力な推進により、国土強靱化に向けた防災・減災対策や、将来を見据えた社会経済基盤を強化し、地域経済の回復及び持続的発展を図る必要があるため、緊急要望を取りまとめましたので、特段の措置を講じられるよう強く要望します。

記

1 公共事業予算の香川県への重点的な配分

四国地方整備局関係の令和4年度当初予算については、四国全体で前年度より2%増加する中で、香川県は、直轄事業（7%減少）、補助・交付金事業（10%減少）ともに大幅に減少している。南海トラフ地震対策では、香川県は重点受援県でありながら、四国の防災拠点としての機能も求められており、インフラ整備の重要度及び優先度は他県に勝るとも劣らない。「防災・減災国土強靱化のための5か年加速化対策」に必要な公共事業予算・財源を十分に確保し、香川県への重点的な配分を行い、計画的に事業を推進するとともに、5か年加速化対策後も予算・財源を通常予算とは別枠で確保し、継続的に取り組むこと。

2 道路ネットワークの整備等

物流の効率化や地域間交流の拡大、大規模災害時の緊急輸送機能の強化のため、道路ネットワークの整備に必要な予算を確保すること。また、全国的に交通事故が多発する香川県には、昨年の千葉県八街市での事故も踏まえ、通学路等の交通安全対策の推進と必要な予算を継続的に確保すること。

① 高松環状道路の整備

- ・ 高松環状道路の計画段階評価の進捗を図ること。
- ・ 高松市本町踏切のボトルネック解消のため計画段階評価にサンポート高松から東への延伸を盛り込むこと。

② 直轄国道の整備

- ・ 一般国道11号大内白鳥バイパス及び豊中観音寺拡幅の事業推進並びに善通寺豊中間の4車線化の早期実現

③ 空港・港湾等のアクセス道路の整備

- ・ 県道円座香南線及び高松坂出線道路改築事業の促進

④ IC及びスマートICの整備

- ・ 坂出北インターチェンジのフルインター化及び観音寺スマートインターチェンジ（仮称）の早期完成・開通

⑤ 通学路等の交通安全対策の推進

3 四国の新幹線導入

災害時における在来線の代替輸送として新幹線の強靱さが再認識されている中、四国の活性化はもとより、防災力の強化を図るためにも、道路鉄道併用橋である瀬戸大橋を有効活用し、岡山から四国の4県都を結ぶ四国の新幹線導入は不可欠であり、整備計画格上げに向けた法定調査の実施に必要な予算措置を確実に講じること。

4 高松空港の機能強化

高松空港は国の空港防災拠点計画において、四国で唯一「航空輸送上重要な空港」に位置付けられており、防災や人流等の拠点空港としての機能を十分に発揮させるため、カテゴリⅢの計器着陸装置を早期に導入するなど、空港の就航率改善に向けた取組みを進めること。

5 港湾の整備

高松港での物流の効率化や機能強化を図るため、「高松港複合一貫輸送ターミナル」の整備促進及び「高松港国際物流ターミナル」の整備に必要な予算を確保すること。

また、瀬戸内海の魅力を活かしたクルーズ船を誘致するための「サンポート高松でのクルーズ船受け入れ環境の整備」や、坂出ニューポートプランに示されている「坂出港総社地区多目的ターミナル整備による坂出港ふ頭再編」を進めること。

6 地震・津波及び治水・砂防対策

大規模な被害が想定される地震・津波対策及び風水害・土砂災害対策として、流域治水を推進するとともに、海岸・河川堤防の整備や、河川改修、砂防施設等の整備に必要な予算を確保すること。

7 予防保全による老朽化対策

定期点検等により確認された修繕が必要な施設を早期に解消するとともに、効率的で持続可能な予防保全型メンテナンスを確立するため、必要な予算を確保すること。

8 原材料・資源価格高騰等への対策

原材料・資源価格等の高騰や著しい円安の状況が続くようであれば、幅広い業種においてコロナ禍を上回る影響が懸念されている。引き続き、事業継続や雇用の維持への支援を行うとともに、先手先手で効果的な対策を講じること。

9 地方整備局等の体制強化

頻発する大規模自然災害の脅威・危機に即応するため地方整備局等（香川県内の官公署）の継続的な体制の充実・強化を図ること。